

もり てる よ  
森 照 代

学位の種類	博士(文学)
学位記番号	文博第 305 号
学位授与年月日	平成21年 3月25日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研究科・専攻	東北大学大学院文学研究科(博士課程後期 3 年の課程) 人間科学専攻
学位論文題目	コミュニティ・サポート・ネットワーク—青少年の地域活動による つながりの再生／アクティブな市民社会の構築—
論文審査委員	(主査) 教授 吉原直樹 教授 長谷川 公一 教授 正村俊之 教授 仁平義明 准教授 永井 彰 准教授 下夷美幸

## 論文内容の要旨

### 1 問題の所在

1987年「環境と開発に関する世界委員会」の報告書「我ら共有の未来」で「持続可能な開発」という概念が紹介された。

持続可能な開発を実現するためには、社会の変革を求めるために行動できる人材を育成する教育が求められており、その教育、つまり人づくりを通して世界各国で生じている貧困、紛争、環境破壊や人権といったあらゆる問題を包括的に解決することを目指していかなければならない。これらの問題に対して、政府だけでなく NGO、NPO、企業など様々なステークホルダーが連携し、地域に密着した教育を行うことで、市民全体の問題意識向上・改善策の発想へと繋げることが求められている。

ギデンズは、現代の社会が抱える政策問題を解決するためには「グローバリゼーション、個人生活の変貌、自然と人間との関わり等々、私たちが直面する大きな変化の中で、市民一人ひとりが自ら道を切り開いてゆく営みを支援することにほかならない」(Giddens 1998=1999:115) としているように、「持続可能な社会」をつくりだしていくための「教育」を実証するためにコミュニティにおける人づくり、つながりの構築が今日の社会に与えられた命題である。

「恵まれない環境に生まれ育った人、逆境の中で生まれた育った人を社会から排除するのではなく、社会参画を促し、社会の一員として働くことによって市民としての役割を果たしてもらおう」というブレ

ア政権の社会的ビジョンのように、市民がよりよい社会を目指して変革を求める市民活動・ボランティア活動に一人ひとりが積極的に参加することを通して社会に参画する意思を高め、相互扶助、地域主導によるコミュニティ／生活共同体の再生を目指していかなければならない。

## 2 本論文の特徴と構成

持続可能な社会、アクティブな市民社会の構築のための人づくり、教育はグローバルな視野を持った市民と地域のニーズを読み取り、そのニーズに対応できる行動力としてのリテラシーを持った市民の登場が求められており、そのような資質を持った市民をどう育てていくかが課題となる。今日、少子・高齢化の進展や地域の教育力の低下への対応として地域が果たす役割への期待が大きくなり、地域のつながり／コミュニティ・ネットワークの重要性がますます高まっている。

そのつながりは、公的セクターと共的セクターとの協働による地域課題への対応、市民教育の導入にはコミュニティセクターの成員、青少年に対する「個」の自立と新たな公共性の創出を求めている。このことから町内会・自治会などのコミュニティセクターのもつ地域力を高め、地域のつながりを再生させるためにボランティアや市民活動などの共的セクターとの新たなつながりを作りだすことが解決の糸口となる。

「善き社会は奉仕主義よりも互恵を頼りにする。互恵はコミュニティー関係の一形態である。そこで人々は単に困窮している人々を助けるだけでなくむしろ相互の利益になる方法で助け合う」(Etzioni 2001=2005:33) と提言しているように、青少年の地域活動やコミュニティにおける教育として市民教育が互恵という取り組みで地域の視点で展開することでこれからの社会を支えるサポート・ネットワークを作りだす可能性を持っている。このことから、地域のニーズへの対応、地域のつながりを再生するために果たすべき青少年の地域活動の在り方、支援体制について考察を加えることで「持続可能な社会／アクティブな市民社会」のための人づくり、教育の方向性を示す一助となる。

本論文は、3部構成となっており、まず第1部では「人づくり」に視座を置き、「地域のつながり」をめぐる様々な政策、その動向について、さらに、地域のつながりがコミュニティ政策の一つとして捉えられていることの目的、意義について、さらにその危うさについて検証していかなければならない。第2部では「教育」に視座を置き、地域のニーズ、さらに地域との関係性を結ぶ役割を担う人づくりについて青少年の地域活動から考察を加える。第3部では、人づくり、教育についての考察を踏まえ「コミュニティおよび全体としての市民社会の強化が、市場の支配によって解体されていこうとする社会を再生し、その解体を克服しうるのである」(Giddens 2000=2003:72) というように今日の社会における弊害を取り除く方策として「コミュニティ・サポート・ネットワーク」の求められる役割とその培養、地域のつながりを再生する可能性について論じる。

### 第1部 コミュニティにおける社会的連帯／求める地域のつながりとは何か

今日の課題は様々な関係性の中で顕在化してきている。そのため一つの課題も重層化した要因を背景としていることから、解決・支援するためには関係する様々な機関・団体・人々の間でのネットワークや交流を推進することを通して解決策を見いださなければならない。本部では「地域のつながり」をめぐる様々な政策、その動向から、地域のつながりの概念、これからの社会において求められる社会システムについて考察を加え、そのつながりを作りだす「人のつながり」について、さらにそれらを作りだす運動体としてのネットワーキングが社会の連帯、共有の空間としての公共圏／コミュニティを構築する可能性について考察を加えた。

この考察の結果から地域生活は地縁、血縁、住縁、さらに活動縁、職縁などの様々な縁により成り立っており、それらの縁が「網状の組織／ネットワーク」として地域社会を成立させている。さらに、そのネットワークを支えるものとして人々の相互関係／行為の交換が必要となる。地域課題、生活課題は、行政やボランティア・グループ・NPOの単体だけ、あるいは同質の団体が連携したネットワークだけでは解決が難しい面があり、様々な地域資源を一体化した「プラットフォーム」として解決にあたる必要が求められてきた。その解決のために様々なセクターのもつ社会資源を活用することを通して、地域のつながりを再生させ、アクティブな市民社会を作り出していく。つまり、地域における人と人とのつながりを生み出すのは、価値共有的であるよりも、価値創造的となることが求められる（江上 2002：53）。しかし、人のつながり、地域のつながりを作りだし、市民主導の市民社会、持続可能な社会を実現するためには、地域の諸課題について一時的な対応だけでなく、地域ニーズ、住民ニーズとの合致、さらに、各セクターの継続的な協働による対応をしていかなければならない。

そのためには、各セクターの人的、社会資源を活用し、地域のつながりが希薄化しているといわれるコミュニティセクターの関係性を再生し、活性化するための地域イニシアチブを創り出すためにはどうしたらいいか、さらにその担い手をどう育てていくかということを検討する必要がある。つまり、協働ができるようにするためには情報の提供、行動への支援体制について検討を行うことは必要不可欠である。特定の課題解決のためだけでなく、地域の互惠を高め、人々の行為の交感を行うコミュニティ・プラットフォームを作りだし、その場において様々な価値観をもった人たちの出会いの契機さえ確保されれば、そこに新たな価値が創出されていく可能性がある（江上 2002：53）。つまり、人々の価値の創造性、地域力を引き出すための出会いの契機をつくり出すものがコミュニティ・サポート・ネットワークとなる。

## 第2部 青少年活動とコミュニティ・サポート・ネットワーク

持続可能な社会を実証するためには、「人のつながり」「地域のつながり」を作り出すことが前提となる。そのためには、社会を支える「人づくり」、そして社会を変革させるために行動できる人材を育成する「教育」が重要な事柄であるとユネスコ（国連教育科学文化機関）は第57回国連総会では「持続可能な開発のための教育／ESDの10年」を提案している。

ESDは、「学校だけでなく、地域や社会のあらゆる場で誰もが取り組むべき学習である」としている。このように、これからの社会生活を維持するためには、「学校」という特定の教育機関がすべての役割を担うのではなく、地域社会と連携することを通して「世界中の人々や将来の世代までもが安心して暮らせる社会」を実現していくこと、互いに協力し合いながら、様々な課題に力を合わせて取り組んでいくことでの「人づくり」が必要である。このことから持続的な社会／アクティブな市民社会／善き社会を実証化するための人づくりとして青少年に対するコミュニティにおける教育効果と、青少年、教育の場となる地域の変化について、筆者の勤務地であり、居住地である栃木県の青少年の動態を事例として考察を加えた。

それらの事例から、善き社会／アクティブな市民社会を作り出すためには、民主主義的な共通善とともに追求するコミュニティの成員である「同胞」が必要となる。「その同胞には共通の感情や共通の意味を前提とし成員が共通の目的に向かうことが必要である」（菊池 2007:206）というように、コミュニティへの愛着を持ち、市民社会を築くために主体的に参加できる市民としての自覚が求められている。

市民教育は、これからの「市民社会」の担い手を育てることで、「本来もっている社会の構成者としての資質を高め、能力を身につけさせること」が目的である。その教育は「市民的教養」として社会の中の一員になるために必要な理解やスキルを習得し、善悪や正義、公正、権利や義務などの問題につい

ての知識と認識を深め、見識を高め、自ら考え、判断し、表現する力を育むこと、もう一つは「市民的徳性」として地域社会の中で積極的に活動できるようにするものである。また、人間の相互影響・作用の過程は地域社会の構成員を生活の担い手として育むことを意味し、個人と個人を結びつけ、社会の構成員として社会性（社会的行動様式）を自らのものとして習得し、他の人々・集団・社会の規範や行動様式を身につけ、それらに適應させていくことである。

青少年の活動を支援していくことは、地域の再活性化、喪失した共同性、連帯性を再構築するための、個人を「社会的共同生活手段」から「共同体的連帯」の形成へ発展させるきっかけとなる。活動の支援は生活の担い手としての成員（市民）、家族集団・隣人集団・仲間集団・地域集団が機能とその役割を果たす、自由な個人であると同時に日々の生活で社会的に結ばれる公的市民であるという意識を育み、かなえるための社会的手段となる可能性がある。地域活動を通して社会を構成する関係概念を存続するためには、①他者との相互作用、②社会の価値態度や規範、知識、技能、動機などの集団的価値（文化）の習得の場の存在が社会体系の維持・統合に関わる機能的前提要件となる（柴野・菊地・竹内 2004：54）。つまり、青少年に対するコミュニティにおける教育、地域活動の推進は自己充実型の活動の推進にとどまることなく「都市社会を巨大な大衆社会ととらえ、そこにおける第一次的人間関係の欠落を問題とし、その回復を狙いとするもの」「近隣内の住民の市民的連帯を通じて、住民の直面する諸問題の自主的解決や行政への住民参加を強調するもの」という方向へ組織化されることが望まれる（江上 2002:51-52）。青少年が地域社会において、様々な価値観を持った人たちと出会い、そこで話し合いや対話（あるいは、‘おしゃべり’）という営みが生まれたとするなら、コミュニティ形成に向けて一つの出発点になるだろう（江上 2002:54）。

### 第3部 コミュニティ・サポート・ネットワークの醸成に向けた青少年活動の今後の展望と課題

ハイデッカーは、「橋という建物は元からそこにある川岸をつなぐものではなく、橋が川に架けられることにより『川、岸、土地が互いに近づきあう。橋は川をとりまく景観として大地を集撰するのだ』さらに、橋は、その地域における人々の住まい方を組み立て直しもする（Heidegger 1927=1994 :354）。つまり、橋によって新たな社会のパターンが導かれ、場が形成され、ひとつの町が様々に結ばれていく。また、アーリーがハイデッカーの例を「橋によって岸は互いに向かい合って広がり川の両岸をとりまく土地がひたと寄り添うことになる」としている（Urry 2000=2006:233）。

このことから事例として取り上げた、青少年、北光クラブの地域活動もヒトとヒト、地域と地域を結ぶ橋の役割を果たしていると考えられる。また、北光クラブの活動は学校という建物を利用し地域の人たちがその場所を会場として様々なサークルを行うことにより、北光クラブが川の一方の岸である学校ともう一方の岸となる地域、地域と地域を結ぶ橋としての役割を果たし、地域における人々の住まい方を組み立て直し、単体として存在していた組織、要素を結合させることで新たなコミュニティとしての空間を作りだした。さらに、様々な行事を通して地域住民の学びや学んだ成果を披露させることでコミュニティに参加したいという意思を高め、共同感情、共属意識を育み、同属意識を再構築したといえる。

地域活動の継続は、その活動に参加する人たちの活動に対する私的関心から次第に社会的関心へとその活動内容を変化させ、相互交通的コミュニティ型の基盤へと漸次的に変動していく可能性を持つと考えられる。このことから組織は、必要性に応じて、より身近な課題を解決し、また、関わった個人の利益を優先し、生活の質を高めるといった助縁関係により互助行為を行い、社会全体の利益を優先することを目的とするようになってきた。隣人同士が助け合う互助は、居住空間を活動の場とする町内会・自治

会などの地縁団体が連携することで関係性を深め、日常的媒体と非日常的媒体が自己の組織－活動を同的に揺り動かしながら結びついていく潮流をつくり、ここから住民の新たな主体性を形成することができた。また、町内会・自治会、学校は、北光クラブの活動に影響を受け、地域の諸問題に関する運動にネットワークされ、住民の関心、運動はより地域に根ざしたものと変化しコミュニティへ参画する、担い手としての意識を育むことができる。

このように、共通目的や共同関心に結びついている NPO やボラタリー・アソシエーションなどの共的セクターの活動がより地域へ密着した行動へとシフトしていくことで地域の問題を抽出するだけでなくコミュニティにおける多様な価値観、社会資源の「つながり」をつくりだすことになり、コミュニティ・サポート・ネットワークの役割を果たしていく。

### 3 むすびに

本論文の目的は、コミュニティにおける社会関係を結びつける役割について共的セクター、次世代の青少年の地域活動、それらを支援する人たちのコミュニティ・ネットワークをツールとして、社会的な公正や連帯を追求し、市民的積極参加の活性化、社会的つながりの再生、量的尺度による格差を拡大させないための機会の平等の推進、政策的に妥当性を持った学習と充足感との関連を把握する市民社会を具現化するために社会の潜在的な活力を生かすことである。

ギデنزは「不平等な社会は、市民の才能や能力を十分に生かさないがために、社会の潜在的な活力を生かしきれない (Giddens 1998=1999:80)。さらに、不平等は社会的連帯を損ないかねないし、そのほか、犯罪率が高まるなど望ましい結果をもたらしかねない」と、「社会的な公正や連帯を追求し、平等・不平等を所得格差という量的尺度に還元したりせず、平等を包含 (inclusion)、不平等を排除 (exclusion) すること」「最も広いい意味での包含とは、市民権の尊重を意味する。もう少し詳しく言うと、社会の全構成員が形式的ではなく日常生活において保有する、市民と市の権利・義務、政治的な権利・義務を尊重することである。また、機会を与えること、そして公共空間に参加する権利を保障することをも意味する。また、教育は必ずしも雇用の可能性を広げるわけではないにせよ、機会を拡大する効果を間違いなく有している」(Giddens 1998=1999:173-174) というアクティブな市民社会を目指し、エツィオーニは「ネクスト－善き社会」を目指すべき社会のビジョンとして「互いを目的とする人間関係にもとづき、国家、市場、コミュニティの三つの部門が相互に抑制しあいながら機能することを善き社会の理想とする。そのためにはコミュニティの役割を高めることが必要となる」(Etzioni 2001=2005:21-27)、パットナムの「市民社会の構築には社会的つながり、市民的積極参加や市民的信頼を回復させることができるかを真剣に考えることである。そのためには、どのようなタイプの組織やネットワークが、互酬性、集合行為のジレンマの解決、社会的アイデンティティの拡張といった意味でのソーシャル・キャピタルを最も実効的にも具現化するための団体の活動に注目すべきである」(Putnam 1995=2004:55-76)。

つまり、コミュニティにおけるつながりが希薄化している現状から人的・社会的な関係を作りだすコミュニティ・サポート・ネットワークを考察することはコミュニティを基盤とした本来的で豊かな、そして既存の価値観や常識の平面に収まりきらない関係性について再考し、政府のコミュニティ政策の社会的成果に包括的な視点を導入するのを助け、教育とその他の政策領域において統合的な政策を展開できるようにすることを目指している。

これらのことから、本論文の第1部に示したコミュニティ・サポート・ネットワークの理論的根拠は、次のような多くの次元を具体的に明らかにした。それらは、地域のつながりがコミュニティ政策のひと

つとして捉えられていることの目的・意義について、さらにその危うさについて高根沢町の町内会・自治会の様態を事例として検証していくことで、①互助ネットワークとしての結節資源として、ボランティア関連団体が、自己組織の目的達成だけに専念せず、他の関連団体と連携していくことが重要であること。②そのネットワークをささえる土台として人々の相互関係／行為の交換が必要となる。さらに、地域課題、生活課題が行政やボランティア・NPOが持つさまざまな地域資源を一体化した「プラットフォーム」として解決にあたる必要が求められてきた。しかし、連帯を形成し、コミュニティの統合を図ることを目的とした活動の展開には連携の明確な目標と社会のニーズとの合致、居住地に対する愛着感、帰属意識、成員間の信頼の構築など共同体としての精神となるボランティアリズムを高め、互惠、互助ネットワークとして形成していくことが求められている。

第2部では、1部における理論的根拠が具体的にどのような方策で作り上げられていくかの可能性について、市民社会の担い手としての資質を高めるための一方向を提示することを目的として青少年のコミュニティにおける教育の必要性について論じた。それらは、参加率や資格よりも、教育の事実上の成果に焦点を当てるという視点から、教育・学習の効果は、他の領域の出来事と相互依存関係にある。このため、教育を互惠、互助、コミュニティ政策の観点からの確に理解するには、広い意味での社会的文脈と切り離しては不可欠であるという認識、近代の民主的生活の基本的構成要素としての教育的価値といった次元、いわば根底にある課題について再考が求められる。

第3部では地域社会において、広汎に展開されている市民活動等の地域活動が互助ネットワークを再構築していくため担い手としての可能性とその役割について考察を行った。とくに、結節資源のあり方として栃木県・日光市でみられた伝統的社会形態となる村落共同体をもとに、現在の社会情勢と比較しながら共同体を作り上げていった人々の意識について考察を加えた。特に青少年と地域の関係性、つながりを構築していく様態について考察を加えた。コミュニティを基盤として社会関係を高めるためのネットワークについて論じた。コミュニティは本来的に豊かなソーシャル・キャピタルが存在している。ソーシャル・キャピタルを地域活動から抽出することで人々の関係性も変化してきているが、次世代を育む、本人自身の変革を求めるという「青少年の活動支援」「教育」また、社会関係の基盤となる地域再生の「まちづくり」の活動を居住者が中心となり展開することで地域のつながり、結束力を高めることができる。

本論文は、持続可能な社会を目指し、善き社会／アクティブな市民社会の構築のために希薄化していると危惧されている地域のつながり、さらに互惠性をキーとする「人のつながり」によるコミュニティの再生を創りだすことを目的として、コミュニティにおける教育の必要性とそれから派生するコミュニティ・サポート・ネットワークを創りだす可能性について、青少年を中心とした地域活動に視座を置き、コミュニティにおける教育について限定された範囲でのモデルを提案しそれらが実証的にどのように応用できるかを探り、社会・経済的な生活に及ぼす効果をどのように理解するかという方法を紹介した。

トニー・ブレアは政府の三つの優先課題として「教育、教育、教育」を挙げている（Giddens 1998=1999:184）。ギデンスは、「『可能性の再分配』をかなえるための教育への投資は、今日、政府が真っ先に手がけるべきことである」、さらに「平等を包含（inclusion）、不平等を排除（exclusion）するためには教育は不可欠である」（Giddens 1998=1999:184）、また、エツィオーニは「コミュニティの役割を高めるためには成員の資質の向上が求められる」（Etzioni 2001=2005:21-27）、パットナムは「市民的積極参加や市民的信頼を回復させるための場・機会として市民としての資質をはぐくむことが必要である」としているように、目指すべき善き社会／市民社会において担い手となる市民の存在とそのための教育がキーコンピニエンスとなる。同様に、OECD教育研究革新センター（OECD教育研究革新セン

ター 2008:166) の SOL プロジェクトにおいて「教育は個人の人生の目標達成や、従属間のために影響を与えていると同時に、社会、経済の発展に大きな影響を与えていることはいうまでもありません。一人一人が教育を受けたことによって、社会全体の労働生産性が向上したり、新たな価値を生み出すことによって、社会全体に影響を与えたり、また、それらの影響で所得や余暇が増し、それらがまた価値を生む、というように、教育には個人に帰するだけでなく、インフラのような公共性があります」と教育と他の政策領域における統合的政策を展開することが必要であると論じ「教育政策と教育実践がいかに社会的・経済的不均等を軽減するのに役立つかの理解を深めるために大変重要なことである。教育政策に関する重要な論点のひとつとして教育と学習の機会をそれに付随する成果を含め、人々の福利に対する配慮、公平・社会的凝集性の達成といった目標に配分することである」と報告している。つまり、善き社会の構築には善き人々を育てることが必要となり、その人々を意図的に結びつけるサポート・ネットワークの存在が必要になる。そのサポート・ネットワークをつくりだす資質を高めることが善き人々育てるコミュニティにおける教育となり、地域、人々のもつ関係性がソーシャル・キャピタルを高めることになる。

## 参考文献

- 江上渉 2002「コミュニティと住民活動」倉沢進編『コミュニティ論』放送大学教育振興会
- Etzioni Amitai, 2001/アミタイ・エツィオーニ 小林正弥監訳 公共哲学センター訳 2005『ネクスト善き社会への道』麗澤大学出版会
- Giddens Anthony, 1998/アンソニー・ギデンズ 佐和隆光訳 1999『第三の道－効率と公正のあらたなる同盟』日本経済新聞社
- Giddens Anthony, 2000/アンソニー・ギデンズ 今枝法之・干川剛史訳 2003『第三の道とその批判』晃洋書房
- Heidegger Martin, 1927/ハイデッカー・H 細谷貞雄訳 2000『存在と時間 (上下)』筑摩書房
- 菊池理夫 2007『日本を甦らせる政治思想 現代コミュニタリアズム入門』講談社
- OECD 教育研究革新センター NPO 法人教育テスト研究センター監訳 2008『学習の社会的成果』明石書店
- Putnam Robert D., 1995/ロバート・D・パットナム 坂本治也・山内富美訳「ひとりでボウリングをする」宮川公男・大守 隆編 2004『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社
- 柴野昌山・菊地城司・竹内洋 2004『教育社会学』有斐閣
- Urry John, 2000/ジョン・アーリー 吉原直樹監訳 2006『社会を超える社会学』法政大学出版会

## 論文審査結果の要旨

本論文は、地域を構成するさまざまなセクターがせめぎ合う中で、人々の価値の創造性、地域力を引き出すための「出会い」の契機を構成しているコミュニティ・サポート・ネットワークの存在形態と可能性を、青少年の地域活動に焦点を据えて明らかにしようとするものである。

全体は3部構成と「むすびに」からなる。まず第1部では「人づくり」に座が据えられ、「地域のつながり」に関連するさまざまな政策が取り上げられ、そこでの動向が概観される。そしてそうした中でコミュニティ政策の特質について言及され、その政策的なねらいが明らかにされる。同時に、そうした

コミュニティ政策の内外で、社会の連帯、共有の空間をもとめる多様なネットワーキングが叢生していることに目が向けられる。

第2部では、社会を支える「人づくり」と社会の変革に向けた行動をおこなう人材を育成する「教育」の可能性を、栃木県の青少年の地域活動についての複数事例を多面的に分析しながら開示する。そして青少年が地域社会でさまざまな価値観をもった人びとと出会い、話し合いや対話が広がっている現実の動向を描き出し、そこからコミュニティ・サポート・ネットワークの一つの原像を浮き彫りにする。

第3部では、第2部までの展開を踏まえて、NPOやVA（ボランティア・アソシエーション）のいわゆる共的セクターに焦点が据えられる。そしてそうした共的セクターの活動がコミュニティに根ざした行動（community based actions）へとシフトしていくことによって、地域の問題を抽出するだけでなく、コミュニティにおける多様な価値観、社会資源の「つながり」をつくりだしていることが指摘される。そしてそこにコミュニティ・サポート・ネットワークの完熟した一つの「かたち」を見出すのである。

「むすびに」では、第3部までの展開において示されたコミュニティ・サポート・ネットワークの意義が、互惠、互助ネットワーク、ソーシャル・キャピタル等の社会学的概念あるいはそうした概念を駆使したいくつかの言説を通して確認される。

本論文は、「地域のつながり」を経験的レベルで検証することを基本としながらも、社会学的概念、言説との往還を介してそれをコミュニティ・サポート・ネットワークという概念へと練り上げようとする点でオリジナリティを有している。概念的に未彫琢の部分を残しているとはいえ、コミュニティ・スタディーズの発展に寄与するものと考えられる。

よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。